令和 7 年度
(2025)

施政方針

岸和田市長
不 永野 耕平

本日ここに、令和7年度の予算案及び諸議案をご審議いただくにあたり、市政運営に臨む私の基本的な考え方と予算案の概要について申し述べ、議員各位をはじめ、広く市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

去年は、元日に能登半島地震が発生し、9月には復興途上である被災地を記録的な大雨が襲い、「二重被災」に見舞われました。また、8月には、宮崎県で最大震度6弱の地震が発生し、気象庁から初めての「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表され、その際には、多くの方が不安に感じられたことと思います。それ以外にも日本各地で発生した台風や豪雨被害など、自然災害の脅威を感じた1年でした。

本年は、阪神・淡路大震災から30年を迎え、その教訓を改めて見直す必要があります。1月13日にも、日向灘を震源とする地震が発生し、宮崎県で震度5弱の揺れを観測したほか、宮崎県と高知県に最大で20センチの津波が到達しました。改めて、南海トラフ地震など切迫する巨大な災害に対する備え、防災・減災対策の重要性を痛感したところです。市民の皆様が安心・安全に日々暮らすことができるよう、引き続き、「日本一災害に強いまち」岸和田を創造してまいります。

私が2期目として市長に就任させていただいてからも、1期目から継続して、更なる安定的な財政基盤を構築するため行財政改革を推し進めてきました。昨年6月には庁内に若手・中堅職員で構成する行財政改革プロジェクト

ト・チームを設置し、人口減少や人口構造の変化など、社会経済環境の大きな変化にも適応し得る、これからの時代に合った岸和田市を「創る」ための取組について具体的に検討を進めているところです。次の世代の市民がこのまちに安心して住み続けることができるように、今後も、市民の皆様とともに、新しい時代の岸和田市政の礎を創る改革を着実に進めてまいります。

残すところ私の市長としての任期も1年となりました。2期目の任期に入り策定しました、本市まちづくりの根幹である総合計画「将来ビジョン・岸和田」と行財政改革の要である「岸和田市新行財政改革プラン」を推し進めることで、本市の地域経済の活性化と行財政基盤の強化を実現してまいりたいと考えています。

それでは、「将来ビジョン・岸和田」に基づく「第1期基本計画」の重点目標の考え方に沿って、令和7年度予算案に計上し、順次取り組んでいく主な事業について、概要をご説明いたします。

重点目標1「子育てしやすい岸和田の実現」の方向性(1)「子どもの保育・教育環境の向上」においては、「市立幼稚園及び保育所再編方針」に基づく個別計画を推進し、本市では初となる市立の幼保連携型認定こども園「旭・太田こども園」を令和7年度から開設し、より良い教育・保育環境の充実に取り組んでまいります。引き続き、令和8年開設を予定する（仮称）市立春木・大芝認定こども園の工事に着手するとともに、令和9年開設をめ

ざす（仮称）市立桜台・光明認定こども園の整備に向けた取組を進めます。
また、市立大宮保育所・大宮幼稚園についても再編に向け準備を進めてまいります。

さらに、市立幼稚園の小規模化が想定以上に進んでいることから、幼稚園単独での休閉園基準等の検討を進めます。

質の高い保育の確保及び充実が求められている中、保育士確保が課題となっているため、保育士等就職フェアの開催や市内の民間保育施設等で勤務され要件に該当する方には、岸和田市保育士応援特別給付金・岸和田市保育士就職祝い金、またはキャリアリターン一時金を給付します。

将来にわたって子どもたちにより良い教育環境・教育内容を保障していくため、令和7年度も引き続き小規模化が著しい校区を中心に、市と教育委員会が一丸となって地域と協議を行い、小・中学校の適正規模・適正配置に向けた取組を進めてまいります。

幼稚園・小学校・中学校の水泳指導を民間事業者に委託し、より専門的な指導を行う「みんな泳げるプロジェクト」については、令和7年度は6校園増やし、38校園に拡充して実施し、屋内プールの整備と併せて、幼児・児童・生徒の泳力向上をめざしてまいります。

学力向上に向けては、コグトレを市立の幼稚園、認定こども園、小学校低・中学年において全面展開し、見聞きする力や覚える力、集中する力など、学びの土台となる力を整え、高める取組を進めてまいります。

G I G Aスクール構想第2期に向けて、全小・中学校に整備された一人一台の学習者用端末を積極的かつ効果的に活用し、子どもたちにとって個別最適な学び、協働的な学びを充実するとともに、情報活用能力、情報リテラシーの育成に努め、その能力と可能性を最大限に高めてまいります。また、自ら進んで学びを深めていくことができるよう、適切なネットワーク環境の整備や学習者用端末の整備・更新を図ってまいります。

業務の効率化をさらに図り、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保するため、保護者連絡システムの活用を促進するとともに、中学校にデジタル採点システムを導入し、採点・集計時間の削減と指導の質の向上につなげてまいります。

多様な子どもたちが一緒に学ぶ「インクルーシブ教育」の実現に向けては、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、きめ細かな指導及び支援につなげるため、教員免許や公認心理師等の資格を有する特別支援教育支援員及び支援学級に在籍する児童・生徒の生活自立や安全確保等の支援の充実を図るため、介助員を引き続き配置してまいります。

重点目標1の方向性(2)「子育て世代の定住促進と『子育てしやすいまち』のイメージアップ」においては、本市の地域資源や魅力をより積極的に市内外に発信し、イメージ向上に取り組むため、市民の皆様や「岸和田のファン」の方々と一緒に、改めて本市の特性について考えるミーティングを開催し、

どのような暮らしができるまちなのかを明確にするとともに、どのような人がその暮らしに共感するのかを調査することにより、市外在住者を対象としたシティセールスのターゲットを明確化してまいります。

重点目標2「経済・交流が活発な岸和田の実現」の方向性(1)「地域経済の軸となる産業・観光の活性化」においては、令和元年度から取り組んでまいりました「岸和田ビジネスサポートセンターK i s h i - B i z (キシビズ)」による伴走型支援の成果を踏まえ、岸和田商工会議所と共に新たな産業支援拠点をリニューアル開設し、新規創業や市内事業者の新たなチャレンジ、新事業展開を支援してまいります。

市内産業振興のための新たな取組としては、産業集積促進地域における工場・倉庫などの新規立地に対する助成に加えて、市街地におけるオフィスや営業所の新規立地に対しても助成をすることで、様々な業種の企業誘致と新規雇用の創出、特に若者の市内で働く場の確保を図ってまいります。

隣接する忠岡町にまたがって立地する木材コンビナート地区の貯木場については、府内で発生する公共建設残土を活用した埋立を進め、大阪ベイエリアにおける新たな産業拠点として利活用すべく、地元市町として必要な検討作業を進めてまいります。令和6年度は大阪府において、埋立に必要な予備調査である環境アセスメント調査が実施されており、令和7年度も調査を継続実施する予定のため、埋立事業化の正式決定と時代をリードする近未来的

な新産業・先端産業団地の創出が図られるよう引き続き大阪府に要請してまいります。

昨年の訪日観光客数が過去最多を更新する状況において、国がめざす「観光立国」の実現には、地方への誘客が重要となってまいります。「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」が開催される本年には、国内外から、更なる観光需要の高まりが予想されることから、本市においても効果的なプロモーションと積極的な誘客促進の取組が必要なため、岸和田城での能鑑賞や五風荘の茶室を活用した特別なプランを創造してまいります。

令和12年度のリニューアルオープンに向け、市民の財産である岸和田城を後世へ残していくことへの願いを込めたランタンを飛ばす催しの実施など、城を中心としたにぎわいの創出に努めてまいります。

重点目標の方向性(2)「泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上」においては、広域的な都市連携を強化し、様々な交流と活動の活性化を支える広域連携軸を形成するため、令和7年度も地元関係者と広域交流拠点である山直東地区のまちづくりを積極的に推進するとともに、令和6年度から測量等を実施している泉州山手線の整備促進に向け、引き続き大阪府と連携・協力してまいります。

丘陵部の「ゆめみヶ丘岸和田」については、企業誘致や住宅地供給に加え、昨年春にオープンした商業施設とも連携し、引き続きにぎわいのあるまちづ

くりの実現に向け取り組むとともに、令和7年秋頃の基盤整備完了をめざしてまいります。また、自然エリアについては、民間企業やまちづくり協議会とも連携しながら、地域課題である竹資源の循環等を積極的に進め、引き続きパンダバンブーフクトリーの整備実現に向け取り組んでまいります。

多様な世代の移動ニーズに対応した利用しやすい地域交通の実現に向け、引き続きローズバスのルート変更等の協議に取り組むとともに、特に公共交通の利用が困難な地域における生活交通の確保に向け、春木大芝地区や黄金塚地区における取組を踏まえ、地域主体による交通手段の確保などの移動ニーズへの対応を進めてまいります。

「岸和田市スマートシティ構想」に基づく「移動がスムーズなまちづくり」として、公共交通事業者等の関係者連携のもと、自動運転バス等の次世代モビリティを活用した取組を進めてまいります。

田治米畑町線は、磯之上山直線を起点とし、貝塚半田流木線に至る市内における南北軸の重要な路線であり、「岸和田市交通まちづくりアクションプラン（総合交通戦略編）」において、市内幹線道路の整備推進路線に位置付けられています。本事業区間は、そのうち府道春木岸和田線から星和上松台までであり、市内の東西軸である岸和田中央線と岸和田港福田線を接続し、交通処理機能を強化するとともに、泉州山手線完成後に予想される周辺道路における交通渋滞の解消を図ります。また、本路線は「岸和田市地域防災計画」において地域緊急交通路に指定されており、防災上も重要な路線である

ことから、当該区間の整備により災害時における輸送路の確保を図ってまいります。

重点目標3「都市課題を解決する仕組みづくりの実現」の方向性(1)「地域活動の活性化に向けた支援」においては、活動を始めて間もない市民活動団体が行う事業に対し、資金助成を行うことで、団体の基盤を安定させるとともに、継続的な事業が行えるよう支援してまいります。

また、クラウドファンディング型ふるさと寄附を活用し、NPO法人などの非営利活動団体が実施する公益性が高く、地域社会の課題解決に資する活動を支援してまいります。

重点目標3の方向性(2)「未来志向の都市経営」においては、国が令和4年に定めた「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき、本市においてもデジタル化の恩恵を市民や事業者が享受できる社会をめざし、昨年3月に「岸和田市スマートシティ構想」を策定しました。その構想に基づき設立する「岸和田市スマートシティ推進協議会」においては、産学官が連携し、民間企業の事業・サービスを活用することにより、地域課題を解決するスマートシティの取組を進めてまいります。また、データ連携基盤の実装・利活用を一層促進するためには、サービスの磨き上げや地域内外の関係者の巻き込みにとどまらず、コスト削減を図りながら利用拡大を進めるといった観点か

ら、各自治体がそれぞれ基盤を整備するのではなく、複数の自治体で「共用化」を進めることが効果的です。そこで、大阪広域データ連携基盤（ORDEN（オルデン））を活用した様々なデータ連携を推進することで、次々とビジネスが生まれるデータ駆動型社会が実現するとともに、大阪総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」を活用し、一人ひとりに合わせた最適な情報提供を実現し、ひいては住民の生活の質向上と都市競争力の強化につなげてまいります。

低炭素型まちづくりを推進するため、「岸和田市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市内中学校及び産業高等学校の既存照明設備をLED照明設備へと改修し、発熱量低減による空調機の負担減、ランニングコストの削減、脱炭素化を図ってまいります。

続いて、その他に、令和7年度に取り組む事業について、「将来ビジョン・岸和田第1期基本計画」の基本目標に沿ってご説明いたします。

基本目標「岸和田の次世代を育むまち」においては、昨年4月から設置した「こども家庭すこやかセンター」において、母子保健業務と児童福祉業務の連携をより強化し、妊娠期から出産・子育て期まで継続して伴走型の相談支援を行うことにより、妊産婦や子育て家庭の孤立感や不安感を軽減するとともに、健康診査などの機会に子育てに困難を抱える家庭を把握し、福祉面

からの支援や児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応につなげてまいります。また、新たに家事・子育て等に不安や負担を抱える家庭等に、訪問により家事支援や育児・養育支援を行う「子育て世帯訪問支援事業」を実施してまいります。

国の第6次「学校図書館図書整備等5ヵ年計画」に基づき、図書の更新、新聞の複数紙配備、図書整備に伴う書架等の配備を進め、児童・生徒が様々な情報に触れることで主体的に必要な資質や能力を身に付ける環境を整備できるように、機能充実を図ってまいります。また、学校と図書館との連携を強化するなど、本年3月に策定を予定している「第4次岸和田市子ども読書活動推進計画（あつまれ！本好き岸和田っ子プラン）」を着実に推進してまいります。

いじめや暴力行為、ネットトラブル等、様々な問題行動の解決や不登校の解消・未然防止に向けて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣、スクールロイヤー相談会の実施等、関係機関等との連携を図り生徒指導体制を充実させるとともに、児童・生徒の心理支援・心理教育を充実させてまいります。特に不登校対策については、教育相談室と子どもサポートルーム「エスパル」とが連携し、児童・生徒への十分な支援に努めてまいります。

公民館及び青少年会館については、多くの施設が老朽化する中、「岸和田市公民館及び青少年会館再編第1期実施計画」をはじめ、持続的な施設配置

のあり方について、地域住民の皆様と十分に協議してまいります。

基本目標「健康で自分らしく生きられるまち」においては、市民の暮らしと命を守り、持続可能な地域医療提供体制を確保していくため、市立岸和田市民病院では、「経営強化プラン」を着実に実行し、公立病院としての役割を果たしていくとともに、経営形態について、令和9年度を目標に地方独立行政法人化をめざすこととし、市民病院事務局に法人移行準備課を設置して具体的な準備を進めてまいります。

がん患者の治療と就労や社会参加の両立、療養生活の質の向上のため、治療の副作用による脱毛や乳房切除などの外見（アピアランス）上の変化を補正する、医療用ウィッグ等の購入費用の一部を助成してまいります。

基本目標「安全で安心して暮らせるまち」においては、近年、激甚化・頻発化する気象災害、また今後30年以内に発生する確率が80%程度に引き上げられた南海トラフ地震など様々な危機事象から命を守るためには、日頃から「自助」、「公助」、「共助」のそれぞれの取組を進め、それらを連携させることで地域防災力の向上につながるものと考えます。そのうち「公助」の新しい取組として、能登半島地震においても課題となりました避難所における快適なトイレ環境を確保するため、大阪府との役割分担のもと、自動ラップ式トイレをすべての指定避難所に配備してまいります。

ゆめみヶ丘岸和田では、建設した消防施設を活用し、市民に対して防災・減災に関する普及啓発及び山手地区への消防・救急サービスの向上に努めるとともに、大規模災害発生時には緊急消防援助隊の集結場所・活動拠点として災害対応に努めてまいります。

少子高齢化により人口減少社会が加速する中、社会問題となっている空き家対策につきましては、市内に存在する空き家の実態調査結果を踏まえ、有効な対応策について検討し策定した「空家総合戦略・岸和田」に基づき、居住者に対して予防や発生抑制の促進、所有者に対して適正管理を促進する一方、市民の生活環境に悪影響を及ぼす管理不十分な不良空き家については、除却に対する費用助成を実施し、危険な空き家の解消に努めてまいります。また、市内移住促進のため、空き家に住もうとされる移住者世帯に対して、空き家改修補助を実施するとともに、良質な空き家や空き店舗等のリノベーションを促進することにより、空家等の再生を図り、住環境の改善や地域活性化につなげてまいります。

令和6年能登半島地震においては、住家（じゅうか）の全壊、半壊も多数出ました。本市においても南海トラフ地震などの巨大地震発生により、多数の建物の倒壊が予測されることから「岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画第2期」に基づき、住民や建物所有者に対して耐震化の重要性などについて周知啓発を積極的に行ってまいります。また、耐震化を促進する支援策である耐震診断や耐震改修工事、耐震シェルター設置工事への助成を継続する

とともに、耐震改修を行わずに建物を解体する場合においても解体工事への助成を行い、災害時における市民の生命・財産を守り安全で安心して暮らせるまちをめざしてまいります。

基本目標「人と自然が共生した住みよいまち」においては、岸和田市と貝塚市が共同で、令和8年4月からの供用開始に向け整備を進めています新斎場につきまして、地元関係者の協力も得ながら、最後のお別れの場にふさわしく、市民の皆様が安心して利用できるよう引き続き建築工事を進めてまいります。

流木墓苑では、利用者の利便性向上を図るため、ユニバーサルデザインに配慮した水洗式トイレへの更新と老朽化した給水施設の改修工事を行ってまいります。

公園緑地は、市民の身近なオープンスペースとして、子どもの遊び場や健康づくりなど様々な活用が図られているほか、災害時の避難場所など重要な役割を担っています。引き続き安全に安心して利用いただけるよう、公園の機能分担による適正配置と質の高い公園づくりをめざし、「スマート公園・岸和田～アクションプラン～」の推進を図ってまいります。また、誰もが安心して利用できる公園のユニバーサルデザイン化をめざし、都市公園特定事業として位置付けられている中央公園など7公園について、園路やトイレなどの改修工事を進めてまいります。

災害時における一時避難場所となる防災公園としての活用と、P a r k - P F I 事業者との連携によりにぎわいと交流が図れるよう大門公園の整備を進め、令和7年度中の供用をめざしてまいります。

本年6月1日に開館30周年を迎えるきしわだ自然資料館の展示を通じた学習はもとより、実習や観察、屋外活動といった多彩な記念行事を開催するとともに、テレビ岸和田の番組に協力してきたことで蓄積された自然映像資料を来館者がオンデマンドで視聴できるシステムを構築してまいります。

基本目標「にぎわいと活力を創造するまち」においては、地域資源の価値や魅力を活かした水産業の振興、魚食教育の推進、地域活性化の拠点形成等を図ることを目的に締結した「岸和田市水産業戦略に関する連携協定」に基づき、デジタル水産業戦略拠点整備推進事業を関係団体と連携し取り組むとともに、阪南1区北東部の下水道整備に着手してまいります。

また、国民の水環境保全に関する認識を深め、豊かな海を次世代に引き継いでいくため、令和8年秋に開催される「第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会」については、本市の南海浪切ホールで式典行事が行われることが決定しました。大会開催に向け、大阪府をはじめ府内市町村や関係団体等とともに機運醸成を図る取組を進めてまいります。

基本目標「みんなでつくる持続可能なまち」においては、税外収入である

ふるさと寄附を確保するため、関係法令を遵守の上、令和7年度は、中間事業者との新たな契約のもと、お礼の品掲載協力企業の新規開拓、お礼の品数の拡充及び魅力発信の充実を進め、歳入増加を図ってまいります。

行政DXを推進する取組として、市窓口における手数料等の収納について、市民等の利便性向上及び事務の簡素化のため、デジタル技術を活用したキャッシュレス決済化を進めてまいります。

最後に、「大阪・関西万博」関連事業についてです。大阪・関西万博が4月13日から開催されることは、様々な社会課題解決に向けた極めて重要な機会であり、本市の魅力を広く国内外へ発信し、新しい岸和田づくりへの取組を推進する契機と考えています。

まず市内においては、農水産物のブランド化と地産地消を推進するため、関係者連携のもと、岸和田産農水産物等を使用した食の磨き上げ事業等をより一層充実させながら、市場や消費者へのPRを進めてまいります。

また、「食」を中心とした観光コンテンツの開発として、地域に根差した食材を活用した岸和田グルメをテーマにコンテストを実施し、地域の皆様とともに岸和田市の「食」をPRし、協働で岸和田市の観光まちづくりをめざしてまいります。

大阪・関西万博の会場においては、歴史・伝統文化をはじめとする多様な本市の魅力を発信するため、大阪府・市万博推進局が主催する「大阪ウィー

ク～春・夏・秋～」及び“2025年日本国際博覧会（にっぽんこくさいはくらんかい）とともに、地域の未来社会を創造する首長連合（しゅちょうれんごう）”が主催する「Resolution of LOCAL JAPAN（レゾリューション オブ ローカル ジャパン）展～地域が創る日本と地球のいのち輝く未来～」の2つの自治体参加催事へ参加してまいります。

未来社会の先進的な技術やサービスに触れることにより、将来への夢や希望を感じる機会となる2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業に市内のすべての小・中学校が参加できるよう、教育委員会と連携し、支援するとともに、別途、本市として、大阪府と連携して、令和7年4月1日時点において4歳から17歳までの子どもたちを無料で招待してまいります。

また、米国サウスサンフランシスコ市への青少年派遣事業をはじめ、各姉妹都市・友好都市との交流事業を推進し、本市青少年の人材育成や市民による国際交流等を支援してまいります。

さらに、新たな都市間交流先として取り組んでまいりました、フランス国ラ・ロシェル市から訪問団を受け入れし、大阪・関西万博の会場にて発表する、青少年によるコンサートをはじめとした事業に取り組むとともに、本市の魅力発信の機会として連動させてまいります。

次に、岸和田市・和歌山県白浜町・南紀白浜アドベンチャーワールドの3者は「パンダバンブーSmile広域包括連携協定」を締結しており、アドベンチャーワールドをはじめとする多くの関係機関と連携し、大阪・関西万

博やその他イベントにおいて、代替不可能なデジタルデータであるNFT等
を活用するWeb3.0ビジネスを展開するとともに、本市の新たな財源の
確保にも努め、効率的かつ戦略的に事業を進めてまいります。

以上の内容を盛り込んだ令和7年度の当初予算案は、

一般会計で、 944 億 3,599 万 6 千円、

特別会計（5会計）で、 823 億 6,580 万 3 千円、

企業会計（2会計）で、 318 億 2,339 万 1 千円、

財産区特別会計で、 11 億 1,456 万 8 千円で、

これらを合わせますと、2,097 億 3,975 万 8 千円となり、前年度と比べ、
一般会計で8.9%の増加、特別会計で2.0%の増加、企業会計で18.2%の減少
となっています。

以上、令和7年度の主な取組について、その概要をご説明申し上げます。

本年は、いよいよ待ちに待った大阪・関西万博が開催されます。「いのち
輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、最先端のモビリティ技術、エネル
ギー・環境関連技術、デジタル技術、ライフサイエンスなどの社会課題の解
決につながる技術が実証・実装・発信されます。もちろん将来を担う子ども
たちにも、ともに考えることのできる場所として、楽しんでいただきたいと
切に願っています。国内外から多くの方が大阪を訪れる「万博」というこの

機会に、本市においても「未来社会」の実現に向けた取組を推進し、本市の魅力を国内外へ発信する重要な場として活用してまいります。

今年の干支である乙巳（きのと・み）は、「努力を重ね、物事を安定させていく、再生や変化を繰り返しながら柔軟に発展していく」という意味合いがあるとされています。本市のこれまでの取組が実を結ぶとともに柔軟に発展していくことができるよう、引き続き全身全霊で市政運営に取り組んでまいります。

なにとぞ、市民の皆様並びに議員各位の一層の温かいご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

令和 7 年度
(2025)

施政方針